

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		6,260人 7,337人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	II-2										
		増 減 率		-14.7%					令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		6,231人 6,193人		6,445人 6,406人		増 減 率			-3.3% -3.3%		区分		令和2年国調		平成27年国調			
面積		293.25 km ²		21人		令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		6,231人 6,193人		6,445人 6,406人		増 減 率		-3.3% -3.3%		第 1 次		268 10.1		362 11.1							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																			
地方譲与税		634,148		10.0		634,148		16.4																			
地方譲与税		55,348		0.9		55,348		1.4																			
配当金		241		0.0		241		0.0																			
株式等譲渡所得割交付金		1,779		0.0		1,779		0.0																			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-																			
地方消費税交付金		166,044		2.6		166,044		4.3																			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-																			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																			
自動車取得税交付金		-		-		-		-																			
軽油引取税交付金		-		-		-		-																			
自動車税環境性能割交付金		4,617		0.1		4,617		0.1																			
法人事業税交付金		9,038		0.1		9,038		0.2																			
地方特例交付金等		1,126		0.0		1,126		0.0																			
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,126		0.0		1,126		0.0																			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-		-		-		-																			
地方交付税		3,301,846		52.0		2,961,938		76.6																			
内 普通交付税		2,961,938		46.7		2,961,938		76.6																			
内 特別交付税		339,908		5.4		-		-																			
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-																			
(一 般 財 源 計)		4,175,625		65.8		3,835,717		99.2																			
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-																			
分担金・負担金		1,022		0.0		-		-																			
使用料		85,308		1.3		1,287		0.0																			
手数料		27,831		0.4		-		-																			
国庫支出		752,958		11.9		-		-																			
国有提供交付金		-		-		-		-																			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-																			
都道府県支出		241,096		3.8		-		-																			
都道府県収入		36,925		0.6		19,949		0.5																			
寄附金		47,166		0.7		-		-																			
繰入金		30,037		0.5		-		-																			
繰越金		260,095		4.1		-		-																			
繰上金		137,745		2.2		8,207		0.2																			
地方債		550,633		8.7		-		-																			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債		33,033		0.5		-		-																			
歳入合計		6,346,441		100.0		3,865,160		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		669,702		691,073	
うち職員		1,047,918		17.6		951,489		836,023		21.4		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 需 要 額		3,629,696		3,607,007	
扶助		650,366		10.9		563,930		-		-		議 会 費		83,306		1.4		-		83,306		標 準 財 政 需 要 額		831,793		861,626	
公債		532,071		8.9		107,696		94,609		2.4		総 務 費		859,053		14.4		43,978		729,218		標 準 財 政 規 模		3,826,764		3,898,188	
元利償還金		826,050		13.9		765,026		765,026		19.6		民 生 費		1,278,716		21.4		2,293		704,690		財 政 力 指 数		0.19		0.19	
一時借入金		811,277		13.6		750,293		750,293		19.2		衛 生 費		827,538		13.9		8,956		681,025		実 質 収 支 比 率 (%)		9.9		14.3	
(義 務 的 経 費 計)		14,399		0.2		14,359		14,359		0.4		労 働 費		4,295		0.1		-		4,295		公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.9		16.3	
維持補修費		374		0.0		374		374		0.0		農 林 水 産 業 費		249,700		4.2		26,785		206,177		判 断 全 比 率 化		-		-	
補助費		2,406,039		40.4		1,824,211		1,695,658		43.5		商 工 費		367,207		6.2		58,990		293,738		判 断 全 比 率 化		-		-	
うち一部事務組合負担		820,400		13.8		636,581		545,929		14.0		土 木 費		421,670		7.1		262,073		211,607		判 断 全 比 率 化		7.5		7.9	
繰出金		70,971		1.2		58,543		1,561		0.0		消 防 費		569,869		9.6		-		307,439		判 断 全 比 率 化		4.2		24.0	
繰入金		1,594,243		26.7		1,218,808		723,307		18.6		教 育 費		474,205		8.0		45,589		428,818		積 立 金 高		1,732,987		1,436,385	
投資・出資金・貸付金		786,741		13.2		525,641		511,795		13.1		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		積 立 金 高		53,412		53,450	
前年度繰上充用金		530,874		8.9		431,877		387,533		9.9		公 債 費		826,050		13.9		-		765,026		積 立 金 高		316,374		274,784	
投資的経費		60,418		1.0		36,846		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		積 立 金 高		6,719,464		6,980,108	
うち人件費		30,000		0.5		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金 高		55,647		55,399	
普通建設事業費		448,664		7.5		208,473		-		-		歳 出 合 計		5,961,609		100.0		448,664		4,415,339		積 立 金 高		-		-	
うち補助		-		-		-		-		-		繰 公 合 計		852,761		-		15,185		-		積 立 金 高		-		-	
うち単独費		158,058		2.7		13,384		86.0%		(86.8%)		会 国 実 質 収 支		299,431		-		-5,384		-		積 立 金 高		-		-	
災害復旧事業費		290,606		4.9		195,089		-		-		計 画 健 康 保 険 事 業 費		22,456		-		1,222		1,712		積 立 金 高		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国民健康保険		-		-		97		-		積 立 金 高		-		-	
歳入一般財源等		-		-		-		-		-		の 他		120,384		-		-		-		積 立 金 高		98.8		93.6	
歳出合計		5,961,609		100.0		4,415,339		4,800,171		千円		出 の 他		410,490		-		470		-		積 立 金 高		99.0		95.4	
																						積 立 金 高		98.4		90.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)